



2015年 東洋経済新報社CSR調査・評価説明会



東洋経済CSR調査・ CSR評価（ランキング）のご説明

2回目：2015年4月27日（月）

株式会社東洋経済新報社

CSRデータ開発チーム、財務・企業評価チーム

岸本吉浩

本日の主なご説明内容

- 本説明会の概要
- CSR調査の概要（第10回CSR調査）
- CSR評価、CSR企業ランキングの概要
- 評価の作成手順・特徴など
- 第9回CSR企業ランキングについて
- 今年の調査スケジュール
- 昨年のアンケートのご意見より
- 今後のCSR部署・担当者の役割は？
- 質疑応答（30分程度）

本説明会の概要

- 2012年から開始
- 主な対象はCSR調査回答企業の担当者の方
- 担当者向けに東洋経済CSR調査・評価の基本的な説明を行うことが目的
- 特にCSR評価の仕組みを説明する（質問が非常に多いため）
- CSRのトレンドや優れている企業を紹介する場としてはあまり想定していない

東洋経済CSRプロジェクト



- 東洋経済新報社110周年記念事業として開始
(2005年)

目的

- 日本のCSR情報（非財務情報・ESG情報）を集めて
広く社会に提供する
- この情報を基にCSRについて考えていく

⇒プロジェクトチームを設置

開始時のミッション

1. CSR調査を行いCSRデータベースを構築
2. CSR情報を提供（市場経済のインフラ）
3. 定量的評価手法の開発（財務面とCSR面で総合評価を行う）
4. 表彰制度などの実施
5. 雑誌、書籍などの発行

CSRデータベースが中心



CSRプロジェクトチーム



CSRデータ開発チーム	CSR調査を実施。調査票の作成、編集、入力、データベース化などを行う
財務・企業評価チーム	CSR評価、財務評価、CSR企業ランキングを作成。アドバイザーは明治大学副学長山本昌弘先生
『CSR企業総覧』編集部	データベースになった情報を本にする。DTPなども行う
電子書籍開発チーム	今後の情報発信の中心になると考えている

東洋経済の考えるCSR



- 「信頼される会社」になるために必要な活動がCSR
- 誰に信頼されるか？
株主、顧客、取引先、従業員、地域、メディア、海外、・・・
- 「信頼される会社」であれば少々の問題も解決できる
- 長期的に企業価値が高まる（はず）
- 「信頼される会社」を調べるための基礎情報を集めるために行うのが「東洋経済CSR調査」

信頼される会社は生き残る！

持続可能性に
つながる

競争力の維持

不祥事の防止

企業イメージ向上

従業員が誇りを持つ

新たな技術・ノウハウの獲得

長い目を見た市場開拓

東洋経済CSR調査の特徴

- 中立的な立場で調査を実施
- **調査データはすべて刊行物等で公開**
『CSR企業総覧』、電子書籍、Webなど
- **日本のCSR発展をCSRデータを整備することでバックアップ**
- 調査票は上場企業を中心に送付（日本企業のみ）
- 業種・規模に関わらず同じ調査票
- 雇用・人材活用関連のデータがやや多い
- 環境データも多い
- CSR評価（格付け・得点）は調査データのみで作成

CSR調査票の構成

1. 雇用・人材活用編（A3・3枚）

2. CSR全般・社会貢献・内部統制編（A3・4枚）

3. 環境編（A3・3枚）

※業種・規模に関わらず共通の調査票

CSR調査項目の分類

1. 日本で一般的にCSRと考えられている項目

2. 新しい動きに関する項目
紛争鉱物、内部通報・告発件数、LGBT、BOP、メンタルヘルス休職者数、など。

3. 各企業を詳しく知るための項目（非財務情報）

CSR調査項目の選定

- 基本的に前年の調査票を踏襲
- 調査票の自由記入欄からヒント
(水問題の認識、など)
- 海外や国内の動きから注目データを選定
(LGBT、メンタルヘルス休職者数、など)

調査票を全社共通にする理由

- 全社共通のデータベースを作りたい
- 同じ枠組みのデータでないと横比較が難しい
- 同じ枠組みで一部、業種ごとに調査内容を変えることも考えられるが、調査票を増やすほどの体制が整っていない
(マンパワーの問題)

『CSR企業総覧』2015年版

- 第10回CSR調査データを使用
- 調査開始：2014年6月
- 発売：2014年11月
- 掲載：1305社
- CSR調査データに『会社四季報』、
『役員四季報』などのデータを加えて発行
- 掲載データは規模・業種に関係なく同じフォーマット

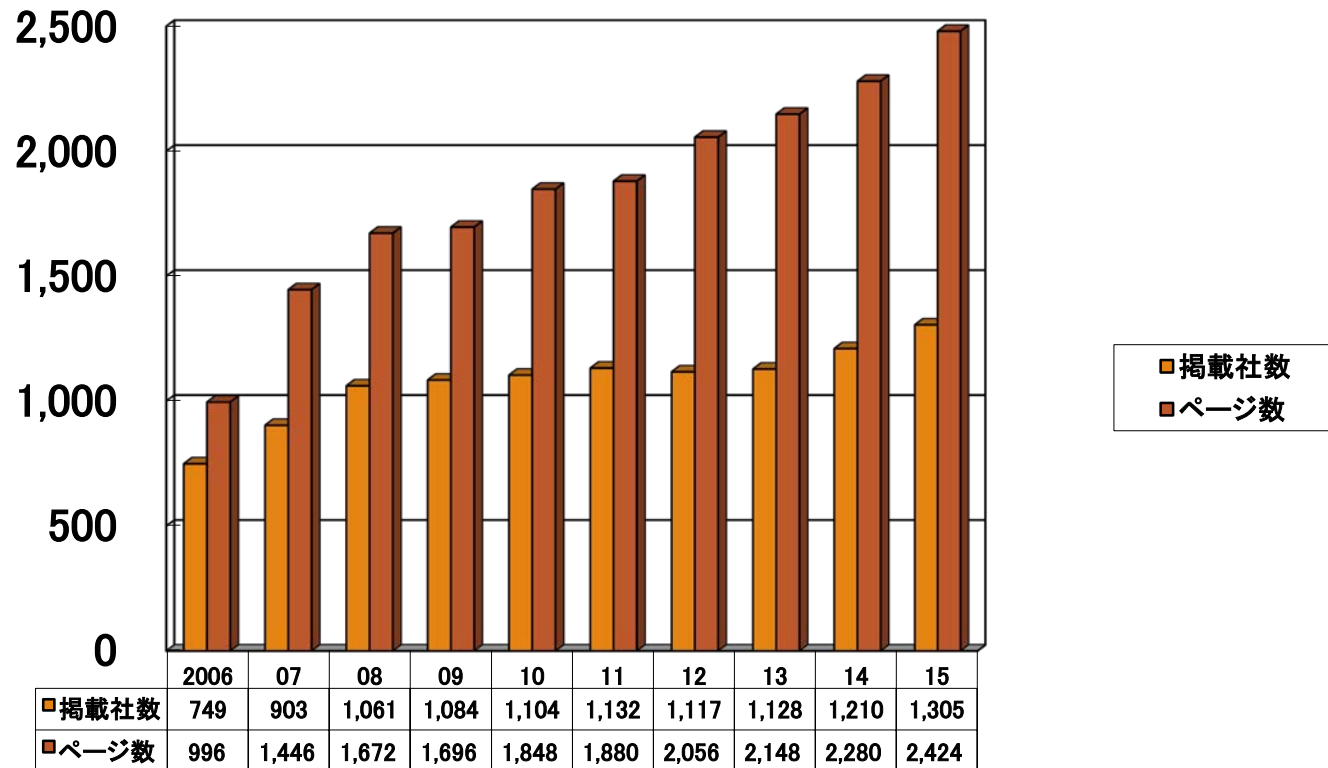


評価データと8分野の詳細データを掲載



1. 会社基本データ
2. CSR & 財務評価・格付け
3. CSR全般
4. ガバナンス・法令順守・内部統制
5. 雇用・人材活用
6. 消費者・取引先対応
7. 社会貢献
8. 企業と政治の関わり
9. 環境

『CSR企業総覧』掲載社数と ページ数の推移



第10回調査の特徴

■既存項目

- 活動のマテリアリティ設定を行っている企業の比率が上昇
41.7% (388社) 第8回: 35.8% (308社)
- 統合報告書の発行も増加中。13.7% (131社)
- 社会貢献担当部署が増加傾向。75.0% (770社)
- 東日本大震災復興支援の取り組みはいまだに高い比率。54.0% (463社)

■新規項目

- メンタルヘルス休職者数は全体の43.8% (572社) が開示
⇒将来、貴重な情報になると期待。
- 水問題の認識は838社が回答
⇒グローバルで大きな問題となっている「水問題」はテスト的な位置付け。今後も聞いていく予定

CSR評価作成の目的

- 定量評価による企業評価の仕組み作り
⇒財務評価とあわせた企業の総合評価へ
- 「信頼される会社」をCSRデータを使って評価
⇒株式投資・就職などに使える評価を目指す
- 非財務情報を使った「よい会社」選びのための基礎情報
- 各社のCSR活動を見る際の参考情報に

東洋経済CSR評価とは？

- 非財務情報の総合評価を目指す
- CSRとして重要とされる項目を多く入れた単純な評価
- CSRを見るための情報として使えるのでは？という期待
- それが使えるかどうかは利用者が決めていく

長く続けると発見がある

- 可能な限り長く続けることが大事
- 長く作ったデータから新たな発見がある
- それが何なのかはこれからわかる
アカデミックでの利用などは増えつつある。
- **納得しない人が多くなった評価は淘汰される**

CSRデータ・CSR評価データの主な利用先



利用先	主な利用内容
大学などのアカデミック分野	<ul style="list-style-type: none">データベースから必要な項目だけ使うCSRデータを基に独自に評価を作成する評価データをCSRの達成度として利用
SRI調査機関など	<ul style="list-style-type: none">基礎データとして利用することが多い自らの調査データと組み合わせる
モーニングスター社会的責任投資株価指数 (MS-SRIインデックス)	<ul style="list-style-type: none">2011年6月より調査・評価業務を担当格付けデータを提供し、そのデータを基に150銘柄を選定詳細はMSさんにお聞きください http://www.morningstar.co.jp/sri/

CSR調査と評価の回数・年度



- CSR評価は第2回調査から開始
第1回CSR評価・CSR企業ランキング（第2回調査データ使用）
- 調査年のデータは秋に『CSR企業総覧』として発行（最近
は調査年の11月）
- 2014年第10回調査
『CSR企業総覧』2015年版（発行2014年11月）
- 第9回CSR企業ランキング2015年版
（発表2015年3月）

東洋経済CSR評価の概要

- 東洋経済財務・企業評価チームが作成
- 評価は調査票の回答データのみで作成
- 人材活用、環境、企業統治、社会性の4分野で評価
- 幅広いデータで評価
- 定量評価のみ、加点方式
- 方針の有無、取り組み、成果（数値項目）で評価情報の把握、開示姿勢なども重視。

評価項目の選定

- 特定分野に偏らない評価とするため評価項目を幅広く選定
- 調査票から分野ごとにバランスよく選ぶよう心がける
- 回答率が一定以上の項目を使用
- 過去の評価項目はできるだけ残す（評価項目は増えていく）

CSR評価項目2015年版



人材活用 (39項目)

1.女性社員比率、2.離職者状況、3.残業時間、4.外国人管理職の有無、5.女性管理職比率、6.女性部長職以上比率、7.女性役員の有無、8.ダイバーシティ推進の基本理念、9.ダイバーシティ尊重の経営方針、10.多様な人材登用部署、11.障害者雇用率(実績)、12.障害者雇用率の目標値、13.65歳までの雇用、14.LGBTへの対応、15.有給休暇取得率、16.産休期間、17.産休取得者、18.育児休業取得者、19.男性の育児休業取得者、20.配偶者の出産休暇制度、21.介護休業取得者、22.看護休暇・介護休暇、23.退職した社員の再雇用制度、24.ユニークな両立支援制度、25.勤務形態の柔軟化に関する諸制度、26.従業員のインセンティブを高めるための諸制度、27.労働安全衛生マネジメントシステム、28.労働安全衛生分野の表彰歴、29.労働災害発生率、30.メンタルヘルス休職者数、31.人権尊重等の方針、32.人権尊重等の取り組み、33.中核的労働基準を尊重した経営、34.中核的労働基準4分野の対応状況、35.従業員の評価基準の公開、36.能力・評価結果の本人への公開、37.従業員の満足度調査、38.新卒入社者の定着度、39.発生した労働問題の開示

環境 (26項目)

1.環境担当部署の有無、2.環境担当役員の有無、3.同役員の担当職域、4.環境方針文書の有無、5.環境会計の有無、6.同会計における費用と効果の把握状況、7.同会計の公開状況、8.環境監査の実施状況、9.ISO14001取得体制、10.ISO14001取得率(国内)、11.ISO14001取得率(海外)、12.グリーン購入体制、13.事務用品等のグリーン購入比率、14.原材料のグリーン調達、15.環境ラベリング、16.土壌・地下水の汚染状況把握、17.環境関連法令違反の有無、18.環境問題を引き起こす事故・汚染の有無、19.CO2排出量等削減への中期計画の有無、20.スコープ3、21.2013年度の環境目標・実績、22.気候変動への対応の取り組み、23.環境関連の表彰歴、24.環境ビジネスへの取り組み、25.生物多様性保全への取り組み、26.生物多様性保全プロジェクトへの支出額

企業統治 (34項目)

1.CSR活動のマテリアリティ設定、2.ステークホルダー・エンゲージメント、3.活動報告の第三者の関与、4.CSR担当部署の有無、5.CSR担当役員の有無、6.同役員の担当職域、7.CSR方針の文書化の有無、8.IR担当部署、9.法令順守関連部署、10.国内外のCSR関連基準への参加等、11.内部監査部門の有無、12.内部通報・告発窓口(社内・社外)設置、13.内部通報・告発者の権利保護に関する規定制定、14.内部通報・告発件数の開示、15.公正取引委員会など関係官庁からの排除勧告、16.不祥事などによる操業・営業停止、17.コンプライアンスに関わる事件・事故での刑事告発、18.汚職・贈収賄防止の方針、19.政治献金等の開示、20.内部統制委員会の設置、21.内部統制の評価、22.情報システムに関するセキュリティポリシーの有無、23.情報システムのセキュリティに関する内部監査の状況、24.情報システムのセキュリティに関する外部監査の状況、25.プライバシー・ポリシーの有無、26.リスクマネジメント・クライシスマネジメントの体制、27.リスクマネジメント・クライシスマネジメントに関する基本方針、28.リスクマネジメント・クライシスマネジメントに関する対応マニュアルの有無、29.リスクマネジメント・クライシスマネジメント体制の責任者、30.BCM構築、31.BCP策定、32.リスクマネジメント・クライシスマネジメントの取り組み状況、33.企業倫理方針の文書化・公開、34.倫理行動規定・規範・マニュアルの有無

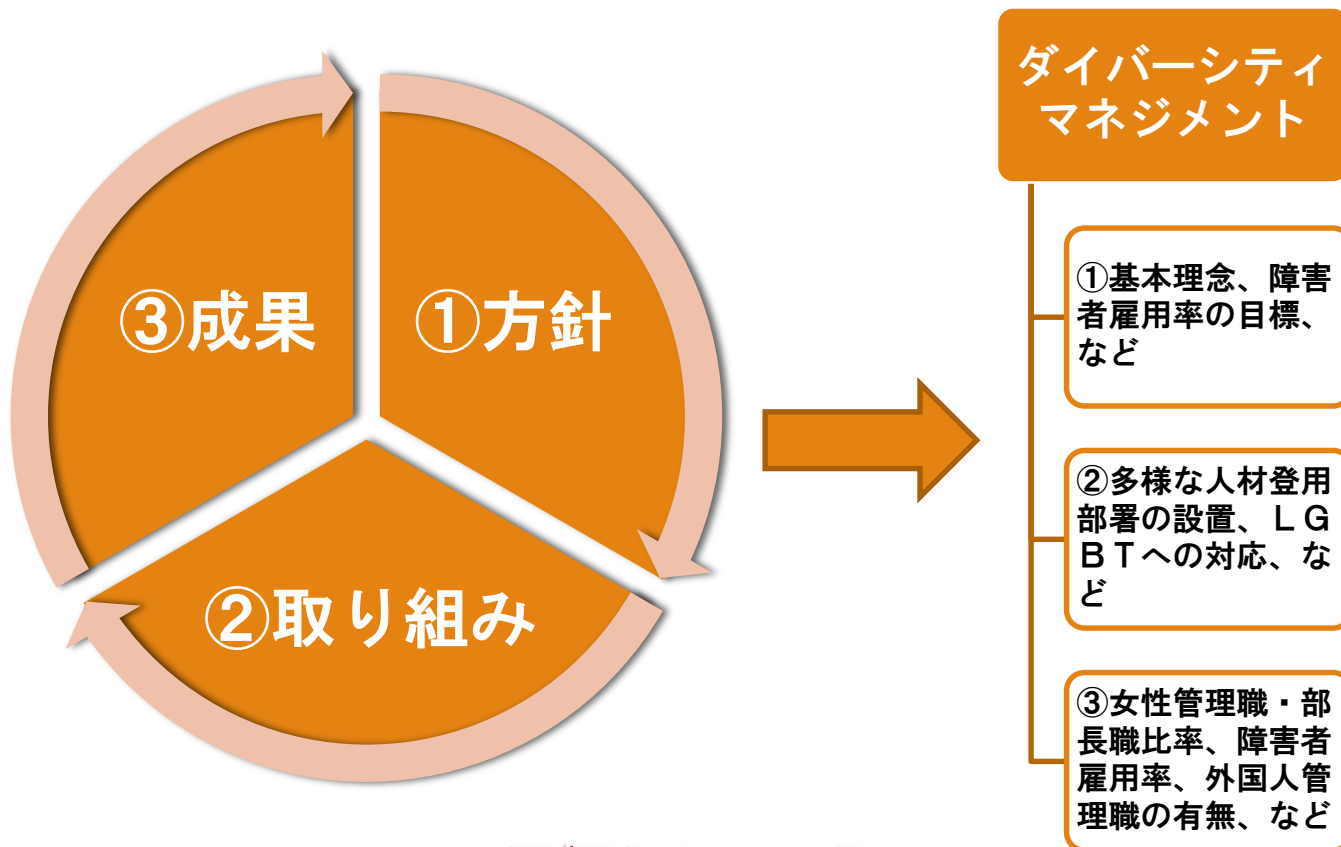
社会性 (27項目)

1.消費者対応部署の有無、2.社会貢献担当部署の有無、3.商品・サービスの安全性・安全体制に関する部署の有無、4.社会貢献活動支出額、5.NPO・NGO等との連携、6.ESG情報の開示、7.投資家・ESG機関との対話、8.SRIインデックス・SRIファンド・エコファンド等への組み入れ状況、9.消費者からのクレーム等への対応マニュアルの有無、10.同クレームのデータベースの有無、11.ISO9000Sの取得状況(国内)、12.ISO9000Sの取得状況(海外)、13.ISO9000S以外の品質管理体制、14.地域社会参加活動実績、15.教育・学術支援活動実績、16.文化・芸術・スポーツ活動実績、17.国際交流活動実績、18.CSR調達への取り組み状況、19.紛争鉱物の対応、20.ボランティア休暇、21.ボランティア休職、22.マッチング・ギフト、23.BOPビジネスの取り組み、24.海外でのCSR活動、25.プロボノ支援、26.CSR関連の表彰歴、27.東日本大震災復興支援

CSR評価の仕組み

- 得点は加点方式でマイナスにはならない
- 開示ポイントを設定している項目が多く未回答はゼロ
- 自由記入の評価項目の多くは何らかの活動を行ってれば得点
⇒活動内容は各社がそれぞれ考えて行うべきもの。
- 完全な定量評価
⇒キーワードを設定してポイントを付与する仕組みは中止。

評価項目は3つに分類



目標としている

評価項目の各得点

- 各評価項目の最大得点は2～3点がほとんど
5点は3項目のみ。
- 伸び率は使っていない。現在の実力を評価する
- 数値項目は細かく分けたルールになっていることが多い（人数と比率を組み合わせるなど）
- 数値項目は全社の平均値などを参考に得点ルールの見直しを行っている
ex. 障害者雇用率、女性部長職比率
- 文字項目は比較的簡単なルール

評価の具体例 1

(雇用・人材活用)

評価項目	評価内容
女性管理職比率	<ul style="list-style-type: none">• A%以上：3点• B%以上：2点• 2%以上：1点
新卒入社者の定着度 (3年後定着率)	<ul style="list-style-type: none">• 95%以上：3点• 他
勤務形態の柔軟化に関する諸制度	<ul style="list-style-type: none">• 一つの制度：1点• ただし、上限を設けている

評価の具体例 2 (CSR全般・環境)

評価項目	評価内容
環境法令違反の有無	<ul style="list-style-type: none">• 2年連続ゼロ：3点• 回答ありの場合は1点
内部通報・告発件数の開示	<ul style="list-style-type: none">• 2年連続数値回答あり：3点• 他
地域社会参加活動実績	<ul style="list-style-type: none">• 何らかの活動実施（回答あり）：3点• 他
東日本大震災復興支援	<ul style="list-style-type: none">• 行っている：3点• 昔行っていた：1点

評価作成の流れ（CSR）

1. CSRデータが完成

2. 基礎得点を計算

3. 昨年の分布を参考にCSR格付けを作成（上から順番に）

4. トップの得点を100点、最低点を20点に調整（0点は除く）

5. ランキングでは企業統治、社会性は合計得点を使用

6. ランキングデータ完成

CSR評価：基礎得点満点＋最高得点（2015年）



	満点(項目数)	最高得点 (達成率)	企業名
人材活用	89点(39項目)	76点 (85.4%)	SCSK
環境	73点(26項目)	71点 (97.3%)	日産自動車
企業統治	83点(34項目)	83点 (100%)	帝人
社会性	75点(27項目)	73点 (97.3%)	富士フイルムHD、 パナソニック、ソ ニー、リコー、イオン

企業統治＋社会性

	満点(項目数)	最高得点 (達成率)	企業名
企業統治＋社会性	158点 (61項目)	154点 (97.5%)	リコー

※調査票は「CSR全般・社会貢献・内部統制等編」

ランキングはトップの得点が基準に

- トップの基礎得点が基準
- 基礎得点の最高得点は毎年変化
- トップの得点が上昇すると昨年と同じ得点では評価は下がる

	基礎得点	得点
A社（1位）	76	100
B社（■位）	50	65.8

倍率(A社が基準) $100 \div 76 = 1.3158$ 倍 B社得点 = 50×1.3158

2015年度ランキング平均点



- CSR企業ランキング上位200社の平均は年々上昇
- 財務得点も上昇

(各得点)

	2012年	2013年	2014年	2015年
200社 (CSR)	481.5	484.0	500.9	516.9
700社 (CSR)	404.0	403.6	421.1	439.9
200社 (財務)	241.5	239.4	243.9	258.0
700社 (財務)	228.9	225.2	230.5	243.2

財務評価作成の流れ

1. 評価項目の3期平均値を作成（一部例外あり）
2. 主成分分析を使い第1主成分を偏差値化
3. 最高1000点、最低500点に調整
4. 昨年の分布を参考に格付けを作成（上から順番に）
5. 1000点満点とは別に100点満点のデータも作成
6. 完成（前者は新・企業ランキング、後者はCSR企業ランキングに使用）

得点はトップの〇%の達成率

- 得点は20～100点の範囲
- 100点は必ずしも満点ではなく最高得点
- **100点未満はトップに対して〇%の達成度**と見ることが
できる（一部下位は異なる）

例：人材活用 A社100点、B社87.3点
B社はA社の87.3%の達成度

CSR企業ランキングの概要

- CSRと財務の各得点を合計して作成
- CSRは人材活用、環境、企業統治＋社会性の3つで評価
- 財務得点は全体の50%
- 幅広く活動する大企業が高得点になりやすい
- 環境分野に強い電機・自動車など製造業が高得点になる傾向
- 非製造業、中堅企業は全体的に得点は低い
⇒別紙集計表参照

CSR企業ランキング2015 年版の特徴



- 全体的に得点アップしている
- 人材活用の各項目の数値は上昇し、評価基準は昨年に引き続き一部修正
- 環境得点は製造業以外も得点アップ
方針、取り組みで評価している項目が多いため。
- 財務得点がさらに上がっている

CSR企業ランキングの種類

総合ランキング	絶対レベルの位置づけがわかる
部門別ランキング	各部門別の位置づけがわかる
業種別ランキング	業種内での位置づけがわかる。業種上位は業界を代表する会社と考えている
成長率ランキング	得点の伸び率で成長を判断する
その他	ホワイト企業などを作成、他も検討

CSR企業ランキング・順位アップのポイント



- 各社のCSR活動を進める
- 財務力をアップ
- 調査票の質問項目にできるだけ回答する
環境は非製造業でも回答できる項目は多い（環境関連法令違反等など）。
- 回答はあてはまるものを選ぶ
注記は情報としては重要だが評価には使っていない。

CSR企業ランキングの課題

- 金融機関の財務評価作成
- 方針・取り組みの次の成果部分の評価項目を拡充
数値項目が中心になると思われる。
- 社会課題解決などの評価をどうするか？
- 特徴ある企業の評価方法を模索
成長率以外に特定部門を重視するなど。

評価でよくある質問

質問	回答
女性比率はメーカーは低いので不利	一方で有給休暇などはメーカーは高いので全体で評価するとそうでもない
非製造業は環境得点が上がらない	回答すればポイントとなる項目がいくつもある。ある程度は得点できるようになっている (環境関連法令違反等、土壌・地下水の汚染状況把握など)
昨年と同じ回答なのに順位が下がった	トップの基礎得点で変わる

CSR企業ランキング 『週刊東洋経済』掲載号



第1回	2007年5月19日号
第2回	2008年5月17日号
第3回	2009年5月16日号
第4回	2010年5月15日号
第5回	2011年2月26日号
第6回	2012年3月17日号
第7回	2013年3月30日号
第8回	2014年4月 5日号
第9回	2015年3月14日号



CSR企業ランキング報告書

- 3月9日に電子メールご登録者に送付
- CSR企業ランキングのすべての得点をご紹介
- 2013年から作成

※ご希望の場合はメールでご連絡ください

第9回CSR企業ランキング報告書

東洋経済出版CSRデータ開発チーム、財務・企業評価チーム TOYOKEIZAI
2013年9月9日

コード: 000000 所属業種: 製造業 報告用種別:

御社名: 東洋経済工業

業種名・業種内順位、総合得点

総合順位	112 (昨年: 154)	総合得点:	500.0
所属業種内順位	46 (製造業内)		
業種・順位	—		
業上層・順位	—	(注)総合順位は業種、業上層企業を別し、所属業種内順位は業上層企業を別し、業上層・業上層内順位を別し	

■CSR・財務専門得点、順位

CSR得点(300)	254.5 (149位)	財務得点(300)	235.5 (141位)
人財活用(100)	84.5 (28位)	収益性(100)	80.0
環境(100)	80.0 (22位)	安全性(100)	80.0
企業統治+社会性(100)	90.0 (24位)	債権(100)	75.5
(参考)企業統治(100)	83.3 (25位)		
(参考)社会性(100)	95.5 (24位)		

(注)CSR企業評価対象100社からの算出値。CSR関連会計得点が一定水準以下の企業を除外(100社)の場合、財務得点(300)以下の財務得点は業種別順位(112位)が適用。各部門名の後の括弧内は順位。得点の後の括弧内は順位。財務得点の順位は総合得点のみ。

■CSR・財務得点レーダーチャート

■CSR・財務得点

業種別平均	業種別順位	報告用種別
所属業種	製造業	80
業種別平均	所属業種	業種
総合得点	423.0	500.2
CSR得点(300)	192.8	192.8
人財活用(100)	58.7	51.8
環境(100)	68.8	82.4
企業統治+社会性(100)	65.9	59.7
(参考)企業統治(100)	70.0	64.4
(参考)社会性(100)	57.3	48.0
財務得点(300)	234.1	238.4
収益性(100)	79.6	79.6
安全性(100)	85.8	85.2
債権(100)	69.0	62.5

(注)業界は報告用業種、CSR関連会計得点が一定水準以下の企業を除外(100社)の場合、財務得点(300)以下の財務得点は業種別平均(423.0)が適用。各部門名の後の括弧内は順位。得点の後の括弧内は順位。財務得点の順位は総合得点のみ。

フィードバックについて

1. 今回のような定期説明会の開催（1年間に1回）
2. 『CSR企業総覧』掲載ページのメール送付
3. CSR企業ランキング発表後に報告書のメール送付
4. 集計表冊子の送付

第11回CSR調査の予定

- 調査票発送：2015年6月最終週
昨年のPDF調査票ご回答企業には後日、PDFファイルも送付。7月3～7日頃を予定。
- 内容は昨年とほぼ同じ
- 締め切り予定日：8月11日（火）
- 『CSR企業総覧』発売：11月下旬
- 集計編等送付：12月上旬
- 電子書籍発行：2016年1月以降
- CSR企業ランキング発表：未定

参考：2014年調査の作業スケジュール

年月	内容
2014年4月	調査票の検討開始
5月	説明会。調査項目を決定。調査票を作成開始
6月	調査票発送
7月	評価の基本方針決定。調査開始前の準備
8月	締め切り。編集開始
11月	『CSR企業総覧』発売 集計編作成 電子書籍などの準備開始
12月	各種ランキング発表開始
2015年1月 ~2月	電子書籍の発行。CSR企業ランキングの準備
3月	CSR企業ランキングの発表（『週刊東洋経済』） CSR企業ランキング報告書送付
4月	東洋経済オンラインでCSR企業ランキング発表

最近の取り組み・活動

- 電子書籍『CSR企業総覧』発行
- 書籍（『ホワイト企業の見つけ方』）発行
- 東洋経済CSRセミナーの開催
昨年4月から5回セミナーを実施。
- 日本橋CSR研究会の開催
2014年1月から毎月開催。

昨年の説明会での目標について

目標	結果	理由等
各企業用の確認用Webサイトを開設（冬までに）	×	セキュリティや予算面などで最終的な許可が得られず
CSR企業ランキングの見方などをまとめた単行本を6月中旬に発行予定	○	『ホワイト企業の見つけ方』
各種ランキングを収録した電子書籍を発行予定	△	ニーズの把握などから検討中
CSRと企業価値の関係について分析を進める	△	日本橋CSR研究会などで検討中
来年は関西などでの説明会の開催を検討	○	5月に大阪・名古屋で開催予定

※今年には達成できなかった目標を進めていきます

昨年アンケートご意見より

- 多くのご意見をありがとうございます
- いくつかご回答します
- 第1回（4月21日）の質問もご紹介

日本の一般的なCSRの認識

1. 法令順守（コンプライアンス）
2. 寄付やイベントなどの社会貢献活動
3. 働きやすい会社への取り組み
4. 環境活動

日本のCSRは変化しつつある



-
1. 本業で発生する負の面を減少させる活動
 2. 本業に関連する事業で社会課題を解決
 3. 株式投資関連での活用の動き
 4. 既存の分野に当てはまらないものはすべてCSR？
 5. CSR関連情報の開示を求める動き（宝の山）

情報公開が求められる

- CSR（報告書）の範疇に入る情報の公開が求められるようになってきた
- これ以外のデータも公開要求が強まる？
- 社会的に「よい」と考えられるデータの公開
- 上場企業を中心によりオープンな会社が求められている



「本業に関連したCSR」といった
ソーシャルビジネス的な活動とは異なる動き

ルール化が進むCSR

-
- ISO26000、統合報告、女性比率、各国の環境法令、紛争鉱物、・・・
 - 国内でも女性比率、環境情報、他
 - グローバルで「よい会社像」が統一される動き

『CSR企業総覧』2006年版を読み返してみると



- 調査は2005年2月
- 掲載社数は749社
- 今から見ると掲載情報は少ない
- よい会社のベースが「従業員が働きやすい企業」という認識
- 環境マネジメントシステムの構築の実施比率などは今とあまり変わらない
- 女性比率などは全体的に低い
- 他

何が変わったのか？

- ISO26000
- 欧州での非財務情報開示義務化への動き
- 投資家のESG情報開示要求（統合報告）
- サプライチェーンでの問題拡大
紛争鉱物など。
- CSRでビジネスという動き



「〇〇を行うべき！」の急増

CSRの取り組みはリスク対応がメイン？

- よく言われるCSRはリスクとオポチュニティの両面が存在
- 同じ課題もオポチュニティとして考えることでイノベーションにつながる（はず？）
- 実際は、「リスク >> オポチュニティ」では？
- CSRの取り組みはリスク面での対応が多い
- 日本企業はオポチュニティの把握は弱い？
- 「ゴール設定が甘いから」という厳しい見方も

社会課題解決は？

- オポチュニティとしての社会課題
- 社会課題の解決が企業に期待されている
- 社会課題解決で稼ぐことができれば、もちろん理想的
ただし、どの会社でもできるわけではない。
- ただ、将来的な事業のテストとしての意味はありそう
新ビジネスのきっかけになるのでは？
- とはいえ、やはり本業で稼ぐことが必要
- Aで稼いでBで社会課題解決などソーシャルビジネスを展開
(元X社・社長の言葉)

CSR部署が主役の時代が来る？

- 企業のさまざまなリスクに対する社内専門家集団へ
- 社会課題のニーズを把握・企画化
- 社内の非財務情報の把握
- 経営企画や広報・IRとの関連性が強まる



CSR部署は各企業の中核部門へ？

お知らせ



-
- 今年7月頃
東洋経済 経営戦略フォーラム（テーマ：CSR）開催予定
いつもの東洋経済CSRプロジェクトチームのセミナーとは異なります。